

平成30年度 3月定例記者会見 会見録

日時 平成31年3月15日(金)午後4時30分～5時

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

はじめに、さきほど閉会いたしました平成31年市議会定例会の3月定例会議についてでございます。32日間ご審議をいただき、提案いたしましたすべての案件につきまして、ご議決をいただきました。議員の方々からは、平成31年度当初予算をはじめ、災害救助法に基づく救助実施市の指定や、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組など、多岐にわたる質疑等をいただきました。市といたしましては、新年度も、新たな取組である「社会的養護自立支援事業」や、医療的ケアを必要とする児童・生徒のための看護師の配置、教員の負担の軽減を図るための「部活動指導員」の配置をはじめ、各施策を着実に推進し、誰もが安全で安心して、心豊かに暮らせる地域社会の実現のために、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

次に、キャンプ座間での避難訓練についてでございます。本市では、長年にわたり、米軍と災害時の避難エリア等について、協議を進めてまいりました。その取組が実を結び、このたび、災害時や避難訓練の際のキャンプ座間への立ち入りについて、米軍と協定を締結することができました。3月21日(木・祝)には、キャンプ座間で初めてとなる住民参加型の避難訓練を実施いたします。米軍基地でのこうした訓練は、全国でもほとんど例のない、画期的な取組となります。当日は、地域住民や、在日米陸軍のほか、陸上自衛隊にも参加していただき、いざという時に、安全かつ円滑な避難ができるよう取り組んでまいります。

次に、新天皇の即位に伴う大型連休時の行政サービスについてでございます。10日間という、これまでにない大型連休であり、市民生活に影響を及ぼさないよう、対応してまいりたいと考えております。まず、保育所についてでございますが、天皇の即位に伴い休日となる4月30日(火)から5月2日(木)までの3日間について、4つの市立保育所で、休日保育を実施いたします。利用の際は、事前に申込みが必要となりますことから、保護者の方には、現在通園している保育所等から実施園や申し込み方法等について、お知らせさせていただきます。また、戸籍の証明書の交付や、住所変更の届出、国民健康保険に関する手続き等については、4月27日(土)と、5月4日(土・祝)に各区役所及び国民健康保険課に、臨時窓口を開設いたします。その他の行政サービス

については、お手元の資料をご参照ください。市民の皆様が安心して過ごしていただけるようしっかりと取り組んでまいります。

次に、リニア中央新幹線の駅設置に関連した本市の取組についてでございます。橋本駅周辺では、4月に県立相原高校が移転するなど、駅設置工事に向けた動きが本格化します。移転に伴い、高校と津久井広域道路を結ぶ市道を整備し、開校に合わせて供用を開始します。この道路には、車道の両側に自転車道と歩道を整備し、通学等の安全確保を図っております。また、旭中学校敷地内に移転整備を進めておりました、「橋本こどもセンター」につきましても、4月1日から供用を開始します。新しいこどもセンターは、これまでよりも橋本小学校に近くなり、児童にとって安全性や利便性が向上します。さらに、放課後児童クラブにつきましては、入会児童数の増加を見込み、定員を拡大いたします。今後も、リニア中央新幹線の駅設置と歩調を合わせながら、首都圏南西部の広域交流拠点都市にふさわしいまちづくりを進めてまいります。

次に、サッカーリーグ戦の開幕についてです。本市のホームタウンチームである「SC相模原」の開幕戦が今月10日(日)に相模原ギオンスタジアムで、カタレ富山をお迎えし、行われました。初戦は0対0の引き分けでしたが、今シーズンは、元日本代表の稲本選手が加入されるなど、積極的な補強で戦力が充実したと伺っており、今後の活躍を大いに期待しております。また、「ノジマステラ神奈川相模原」は、元日本代表の野田朱美さんが新監督に就任されました。今月21日(木・祝)には、相模原ギオンスタジアムで開幕戦を迎えます。まさに、サッカーシーズン到来となります。是非、大勢のサポーターの皆様がスタジアムに足を運んでいただき、ホームタウンチームを応援していただきたいと思っております。

次に、新しい教育振興計画の策定に向けたシンポジウムの開催についてです。平成32年度からスタートする新しい教育振興計画については、現在、市民の皆様の声を伺いながら策定が進められております。明後日3月17日(日)には、橋本駅近くのソレイユさがみでシンポジウムが開催されます。当日は、「キャリア教育」の分野で活躍されている、NPO法人代表の朝山あつこさんによる講演のほか、上智大学の酒井朗教授がコーディネーターとなり、教育に係る様々な立場の方によるパネルディスカッションが行われます。会場では、アンケートも実施され、計画づくりに活かされることとなっておりますので、多くの方にご来場いただきたいと思います。

私からは以上でございます。

(記者)

市民が長年求めていたキャンプ座間への住民避難訓練が今回実現することについて、市長がどのように評価されているのかについて伺います。

(市長)

本市では、これまでに総合防災訓練など、米軍にもご協力いただきながら、災害時に備えた訓練を実施してきました。しかし、広域避難所に指定しておりますキャンプ座間では、これまで実際に防災訓練等が行われてこなかったことから、実際に災害があった時に、避難する場所が分からない等の課題があり、以前より在日米陸軍の基地管理本部司令官とキャンプ座間内での訓練の実施について協議をしておりました。これまで、国内の米軍基地内での防災訓練等の実施については、ほとんど事例がないということでしたが、このたび、災害時や避難訓練の際のキャンプ座間への立ち入りについて、米軍と協定を締結することができました。今回はその協定に基づいた訓練を実施することで、避難場所の確認や、避難場所での対応など、具体的な訓練が出来ることから、いざという時の備えが整ってきたと考えております。

(記者)

市長としての4年間の任期満了が近づいており、本日の会見は3期目最後の会見になりますが、3期目の4年間を振り返っての感想をお伺いします。

(市長)

相模原市は、今、変革の時期を迎えています。前市長の時代から取り組んできた米軍基地の返還、圏央道の開通、リニア中央新幹線新駅の設置や小田急多摩線の延伸に向けた取組、そのほかにも、政令指定都市に移行し、自立都市を目指して様々な取組が進められてきたと思います。1期、2期目の取組によって、様々な条件が整い、事業が進行しつつある中で、3期目につきましては、その方向性を確実なものにする取組を行ってまいりました。特にハード面では、リニア中央新幹線の事業が着手され、相模総合補給廠については一部返還が実現し、それに伴いまして小田急多摩線の延伸については、国により意義のあるプロジェクトとして位置づけられました。地域経済の活性化については、圏央道の相模原インターチェンジのオープンに合わせて、インターチェンジ周辺に、地域特性を生かした新たな産業創出ゾーン、拠点整備を進めさせていただきました。ただ、そうした中でも、市民の経済格差が進んでいるという声が多く寄せられており、私もそのことを実感してい

ることから、子育て支援をはじめ、高齢者、障害のある方等が、安全に安心して生活できる地域社会の形成に向けた取組にも力を注いでまいりました。特に子育て支援については、小児医療費助成対象の拡充や、高校進学のための給付型奨学金の創設、また、子ども食堂や無料学習塾等の各団体との連携強化を図ってまいりました。教育環境の整備については、補習授業の実施などの学力向上に向けた取組や、教員の働き方改革に向けた取組、また、ハード面では、エアコンの設置について、未設置の小学校26校に、今年の2学期が始まる前までに整備する目途をつけることができました。そのほか、防災、減災については、幸いにも相模原市は、大きな災害というのはありませんが、市民の生命、財産を守るのは大切なことですので、「さがみはら防災、減災プログラム」の中でも、より緊急性の高い事業を推進するための集中取組期間を実施し、今やるべきことはすべてやらせていただきました。それと、私が3期の中で一番大きな衝撃を受けたのは、津久井やまゆり園事件です。共生社会の実現に向けた取組の重要性を改めて痛感させられた事件でした。精神保健福祉法の改正については、再三、厚生労働省に申し入れを行っておりますが、こうした課題については、しっかりと法整備して、二度とこのようなことが起きないように制度にしていくべきだと考えております。また、障害のある方も、地域社会で当たり前のように生活できる環境、共に生きる社会、共生社会の形成にも力を注がせていただきました。スポーツ関係では、ブラジルとカナダが東京オリンピックの事前キャンプの実施を、また、自転車ロードレースは市内を通過することが決定していますが、パラスポーツの普及、啓発にも取り組ませていただきました。そのほかの取組としては、JAXA相模原キャンパスで開発された「はやぶさ2」が、小惑星リュウグウへのタッチダウンを成功させる中で、子どもたちに宇宙に夢を持ってもらえるような環境づくりにも一生懸命取り組んでまいりました。一方で非常に残念な出来事もございました。開校以来、地域に親しみ、愛されてきた青根小学校の校舎が平成28年4月の火災により焼失しました。青根小学校の今後について、地域の方にもご検討いただいてきた訳ですが、子どもの将来を考えると、もっと多くの子どもたちと一緒に、学び、遊び、様々な体験をする環境が好ましいということで、平成32年度から義務教育学校を開校することとなりました。長い間、地域に愛された青根小学校、中学校でありましたが、青野原小、中学校と統合しても、今までと同じように地域に愛される小、中学校になってもらえるよう、また、青野原小、中学校へ行った児童、生徒が、楽しい学校生活を送れるような環境をしっかりと作っていきたいと思っております。ただ、青根地域の方からは「寂しい」という声もありますので、地域振興が図られるような様々な取組をしっかりとやっていきたく思っております。

(記者)

3月7日の産経新聞の朝刊に、県内の児童福祉施設の中で、子ども同士の性暴力が159件あるとの報告があったことが報道されました。その性暴力が起こった施設では、児童相談所と施設が連携して、個別に対応しているとのことですが、その対応だけでは未然防止の観点からいうと不十分であるという指摘があります。このように子ども同士の性暴力が施設内で起きていることについて、市長としての見解をお伺いします。

(市長)

児童相談所での対応について、今、様々な問題が起きていると承知しております。本市としては、そのようなことが起こらないよう、その都度必要な検証を行い、改善すべき点があれば改善を常に行っております。本市の児童相談所では、しっかりとした対応を行っているとは承知しておりますが、県内の施設では実際に子ども同士の性暴力が起きているということがございますから、そうしたことであれば、本市としても検証をしていきたいと思っております。

(記者)

検証をした結果、必要があれば、さらに未然防止を強化していくということでしょうか。

(市長)

もちろんそうです。児童相談所が管理できるような、目が行き届くような体制は整っておりますが、施設にいる子どもたちの人権に配慮し、子どもたちの立場に立ちながらも、施設の中で問題が起こらないよう、改めて検証をしていくことは重要なことですので、しっかりと取り組んでいきたいと思っております。

(記者)

ヘイトスピーチを行っているという批判を受けている団体が、最近、市内の公共施設を使うケースがあり、今回その団体が統一地方選にも候補者を立てる意向があると承知しております。そのような団体が公共施設を使用する上でのガイドラインや条例等を制定するなど、ヘイトスピーチを防ぐための取組についての考えをお伺いします。

(市長)

ヘイトスピーチだけではなく、様々な人々の人権を尊重することは当たり前のことであると思えます。ただ、国籍、国家の違いをひとつの理由にして差別をする、また、差別を働きかけるような団体がいるということも承知しております。例えば、そのような団体の公共施設の利用については、

公の秩序を乱すような恐れや公益を害する恐れのある場合などには、市民の安全と安心を守ることが基本として、各施設の管理に関する条例及び規則等を踏まえ、総合的に判断し、適切に対処するものと考えております。本市における人権問題に係る推移等を踏まえ、総合的に判断をし、必要があれば条例の制定等を含め、検討していくものと考えております。

(記者)

人権の指針を策定し、条例の制定はその後に考えるということですか。

(市長)

本市では人権施策推進指針を今年1月に改訂しております。この指針に沿い、ヘイトスピーチにも対応していきますが、実際の行動が過激化した場合は、それを規制する条例の必要性を含めて検討していく必要があると思っております。

(記者)

確認ですが、新しい条例を検討することではなく、必要性があれば検討することですか。

(市長)

改訂した人権施策推進指針をしっかりと運用してまいります。それでもやはり秩序ある行動がなされていない実態が見受けられ、条例の必要性があるということになれば、次の段階に進むことになると思います。

(記者)

今すぐに条例の検討を始める訳ではないと。

(市長)

今はまだ検討しておりません。ただ、ヘイトスピーチに関する様々な事例や、他の自治体で制定された条例など、情報は得ております。相模原においても、対応が必要となれば、次の段階として条例の制定についても検討していく必要があると思っております。

以 上